

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 睦浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011(771)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	011(771)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	20,885,908	21,402,440	10,654,106	11,062,317	41,120,807
経常利益(千円)	477,214	498,400	254,296	321,232	725,030
四半期(当期)純利益(千円)	238,624	253,754	115,471	191,051	337,462
純資産額(千円)	-	-	3,282,204	3,552,603	3,362,046
総資産額(千円)	-	-	18,088,225	18,672,626	17,907,653
1株当たり純資産額(円)	-	-	250,664.77	275,866.06	259,377.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18,052.99	19,634.38	8,783.78	14,807.93	25,691.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.1	19.0	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	670,687	645,805	-	-	1,306,665
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	321,164	166,215	-	-	595,544
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,324	227,757	-	-	350,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,074,736	1,511,032	1,259,200
従業員数(人)	-	-	543	554	528

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第2四半期連結会計期間及び第29期第2四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	554	(691)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、パート社員及びアルバイト（1日8時間換算）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	376	(425)
---------	-----	-------

（注）1．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者を除いております。パート社員及びアルバイト（1日8時間換算）は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数は、ドラッグストア事業を行っているサッポロドラッグサポートへの出向者の減少等に伴い、当第2四半期会計期間において57人増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、北海道内のみで事業を展開しており、北海道内での販売状況を記載しております。  
又、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業 (千円)	8,164,498	-
調剤事業 (千円)	297,632	-
報告セグメント計 (千円)	8,462,131	-
その他 (千円)	20,190	-
合計 (千円)	8,482,322	-

(注) 1. その他の区分は、不動産事業などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
商 品	ヘルスケア (千円)	1,335,658	96.6
	ビューティーケア (千円)	1,800,575	109.8
	ベビーケア (千円)	234,635	90.4
	ホームケア (千円)	1,383,715	108.7
	フード (千円)	3,245,838	108.6
	調剤 (千円)	305,239	101.5
	その他 (千円)	156,469	104.2
	小計 (千円)	8,462,131	105.8
不動産賃貸料原価 (千円)		20,190	102.4
合計 (千円)		8,482,322	105.8

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業 (千円)	10,591,029	-
調剤事業 (千円)	436,161	-
報告セグメント計 (千円)	11,027,190	-
その他 (千円)	35,126	-
合計 (千円)	11,062,317	-

- (注) 1. その他の区分は、不動産事業などでありませぬ。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

当第2四半期連結会計期間における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
商 品	ヘルスケア (千円)	2,107,136	96.2
	ビューティーケア (千円)	2,446,615	101.9
	ベビーケア (千円)	278,034	91.1
	ホームケア (千円)	1,764,305	106.4
	フード (千円)	3,775,393	110.3
	調剤 (千円)	448,545	102.5
	その他 (千円)	207,159	100.1
	小計 (千円)	11,027,190	103.8
不動産賃貸料 (千円)		35,126	108.6
合計 (千円)		11,062,317	103.8

- (注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などでありませぬ。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませぬ。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませぬ。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国の需要の拡大等により緩やかな回復基調を示しているものの、雇用情勢には厳しさが残り、円高による輸出の鈍化や海外経済の下振れが懸念される等、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

当ドラッグストア業界におきましても、業界の垣根を越えた小売業全体での競争が激化する中、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりもあり、小売業全体での低価格競争が続いており、経営環境はなお予断を許さない状況となっております。天候面では、猛暑の影響により飲料や夏物商材の販売が好調であったこと等により売上高は前年を上回りました。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、お客様に選ばれる店づくりとして改装および医薬品売場を中心にした買いやすい売場作りのための売場手直し、満足いただけるサービスを提供する人づくりのための従業員教育を行ってまいりました。

店舗運営面では、ローコスト・オペレーションの実現のための作業改善及び、当期下期に稼働する自動発注システムの導入、運用実験を行いました。

店舗面では、シティードラッグ1店舗とスーパードラッグストア1店舗の2店舗を新設いたしました。一方、既存店の見直しの中2店舗の閉店を行いました。これにより、平成22年9月末日現在の店舗数はドラッグストア117店舗、調剤薬局11店舗の計128店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は110億62百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益3億34百万円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益3億21百万円（前年同四半期比26.3%増）、四半期純利益1億91百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （ドラッグストア事業）

ドラッグストア事業におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりから、消費は低調に推移いたしました。猛暑の影響による飲料等の夏物商材の売上は好調に推移いたしました。しかし、昨年度の新インフルエンザによる特需の反動でマスク等の売上は減少いたしました。そのような状況の中、改装等による既存店の活性化及び営業時間の延長を19店舗で実施したことなどにより、当第2四半期連結会計期間における売上高は105億91百万円となりました。売上総利益につきましては、前期のマスク等の特需による反動で当第2四半期連結会計期間は売上総利益率が前年同四半期比で低下し売上総利益は24億30百万円となりました。経費面では、チラシの削減などローコスト運営を行い販売費及び一般管理費は21億35百万円でした。それらの結果、営業利益は2億95百万円となりました。

#### （調剤事業）

調剤事業におきましては、薬価の改正により薬価の引き下げが行われましたが、既存店の売上は前年並みを維持し、昨年度出店の薬局の売上が伸張したことなどにより、当第2四半期連結会計期間における売上高は4億36百万円となりました。経費面では、前期出店の新店経費負担が無くなり販売費及び一般管理費は1億5百万円となり、営業利益は27百万円となりました。

#### （その他）

その他の主たる事業である不動産賃貸業におきまして、新規賃貸契約の増加などにより売上が増加し、当第2四半期連結会計期間における売上高は35百万円、営業利益は11百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、186億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて、7億64百万円増加となりました。その主な要因は、商品が3億1百万円増加したことなどによりです。

負債は、151億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億74百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金が4億34百万円、資産除去債務が1億31百万円それぞれ増加し、長期借入金が1億54百万円減少したことなどによりです。

純資産は、35億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億90百万円増加となりました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が2億53百万円増加し、配当金の支払により51百万円減少したことなどによりです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて、2億88百万円増加し、15億11百万円になりました。

営業活動による資金の獲得額は21百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ、30百万円減少しました。その主な要因は、法人税等の還付額が前第2四半期連結会計期間に比べ、83百万円減少したことなどによります。

投資活動による資金の支出額は60百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ、32百万円増加しました。その主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出が前第2四半期連結会計期間に比べ84百万円増加したことなどによります。

財務活動による資金の獲得額は3億27百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ、3億22百万円増加しました。その主な要因は、前第2四半期連結会計期間に比べ、長期借入れによる収入が4億50百万円増加したことなどによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な新設等のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月	増加売場面積(m <sup>2</sup> )
(提出会社) 真駒内緑町店 (北海道南区)	店舗	320,991	平成22年8月	858

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,440
計	49,440

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,340	13,340	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	13,340	13,340	-	-

(注) 1. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2. 平成22年11月8日より札幌証券取引所に重複上場いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	13,340	-	439,589	-	481,788

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トミーコーポレー ション	札幌市北区太平三条4丁目1-1	4,100	30.73
富山 睦浩	札幌市北区	660	4.94
富山 光恵	札幌市北区	660	4.94
富山 浩樹	札幌市北区	660	4.94
エーエージーシーエス エヌブ イ トリーテイ アカウント タ クサプル(常任代理人 株式会 社東京三菱UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	639	4.79
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	600	4.49
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平三条1丁目2-18	516	3.86
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	502	3.76
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	500	3.74
加藤 正実	埼玉県越谷市	175	1.31
計	-	9,012	67.55

(注) 1. 上記、所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 502株

2. 上記のほか、自己株式が462株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 462	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,878	12,878	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,340	-	-
総株主の議決権	-	12,878	-

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条1丁目2番18号	462	-	462	3.46
計	-	462	-	462	3.46

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	146,000	145,000	145,000	143,000	142,000	128,000
最低(円)	139,100	137,000	137,000	136,000	120,000	122,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,511,032	1,259,200
売掛金	323,431	308,143
商品	4,460,156	4,158,642
貯蔵品	3,372	3,372
繰延税金資産	148,255	148,255
その他	572,878	570,936
流動資産合計	7,019,125	6,448,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,909,416	1 2,936,452
土地	4,607,258	4,606,930
その他(純額)	1 1,027,195	1 932,672
有形固定資産合計	8,543,870	8,476,054
無形固定資産	76,079	77,268
投資その他の資産		
その他	3,106,795	2,979,023
貸倒引当金	73,244	73,244
投資その他の資産合計	3,033,551	2,905,779
固定資産合計	11,653,501	11,459,103
資産合計	18,672,626	17,907,653

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,196,851	3,762,570
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,757,688	1,735,453
未払法人税等	213,231	259,259
賞与引当金	231,234	216,947
ポイント引当金	29,309	25,158
その他	670,984	598,574
流動負債合計	8,999,297	8,497,962
固定負債		
長期借入金	5,005,846	5,159,980
退職給付引当金	179,740	168,018
役員退職慰労引当金	81,187	101,125
資産除去債務	131,472	-
その他	722,479	618,519
固定負債合計	6,120,725	6,047,644
負債合計	15,120,023	14,545,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	2,687,834	2,485,928
自己株式	56,717	45,341
株主資本合計	3,552,496	3,361,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	81
評価・換算差額等合計	107	81
純資産合計	3,552,603	3,362,046
負債純資産合計	18,672,626	17,907,653

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,885,908	21,402,440
売上原価	15,942,223	16,450,944
売上総利益	4,943,684	4,951,496
販売費及び一般管理費	4,429,415	1 4,415,192
営業利益	514,268	536,304
営業外収益		
受取利息	57	23
受取配当金	582	587
受取手数料	1,503	5,184
固定資産受贈益	9,219	7,553
その他	17,567	10,840
営業外収益合計	28,931	24,190
営業外費用		
支払利息	62,103	56,513
その他	3,881	5,580
営業外費用合計	65,985	62,094
経常利益	477,214	498,400
特別損失		
減損損失	3,622	-
店舗閉鎖損失	13,502	2,140
貸倒引当金繰入額	29,744	-
貸倒損失	1,660	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,046
その他	-	403
特別損失合計	48,530	60,591
税金等調整前四半期純利益	428,684	437,808
法人税、住民税及び事業税	209,457	-
法人税等調整額	19,397	-
法人税等合計	190,059	2 184,054
少数株主損益調整前四半期純利益	-	253,754
四半期純利益	238,624	253,754

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,654,106	11,062,317
売上原価	8,112,307	8,483,751
売上総利益	2,541,798	2,578,565
販売費及び一般管理費	2,272,279	<sup>1</sup> 2,244,108
営業利益	269,518	334,456
営業外収益		
受取利息	57	23
受取配当金	14	9
受取手数料	401	3,021
固定資産受贈益	5,461	7,450
その他	12,799	6,731
営業外収益合計	18,734	17,236
営業外費用		
支払利息	31,396	27,946
その他	2,560	2,513
営業外費用合計	33,956	30,460
経常利益	254,296	321,232
特別損失		
減損損失	1,123	-
店舗閉鎖損失	-	1,449
貸倒引当金繰入額	29,744	-
貸倒損失	1,660	-
その他	4,802	-
特別損失合計	37,331	1,449
税金等調整前四半期純利益	216,965	319,783
法人税、住民税及び事業税	70,007	-
法人税等調整額	31,486	-
法人税等合計	101,493	<sup>2</sup> 128,731
少数株主損益調整前四半期純利益	-	191,051
四半期純利益	115,471	191,051



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	428,684	437,808
減価償却費	250,402	234,124
減損損失	3,622	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,744	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,652	14,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,086	11,722
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	19,938
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,810	4,151
受取利息及び受取配当金	640	611
固定資産受贈益	9,219	7,553
支払利息	62,103	56,513
貸倒損失	1,660	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,046
固定資産除却損	-	160
投資有価証券売却損益(は益)	-	242
売上債権の増減額(は増加)	14,730	15,287
たな卸資産の増減額(は増加)	288,639	301,513
仕入債務の増減額(は減少)	85,019	434,280
未払消費税等の増減額(は減少)	13,228	11,323
その他	126,454	38,032
小計	680,161	955,789
利息及び配当金の受取額	640	611
利息の支払額	63,324	57,082
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53,210	253,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,687	645,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	2,130
投資有価証券の取得による支出	-	12,592
有形固定資産の取得による支出	364,180	54,436
無形固定資産の取得による支出	4,246	3,668
敷金及び保証金の差入による支出	39,795	162,526
敷金及び保証金の回収による収入	78,507	65,028
預り保証金の受入による収入	14,550	200
預り保証金の返還による支出	1,547	1,792
その他	4,452	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,164	166,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	-
長期借入れによる収入	480,000	750,000
長期借入金の返済による支出	899,902	881,899
自己株式の取得による支出	26,182	11,375
配当金の支払額	53,217	51,788
その他	24,022	32,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,324	227,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,199	251,832
現金及び現金同等物の期首残高	898,536	1,259,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,736	1,511,032

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は4,841千円、税金等調整前四半期純利益は、62,888千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、130,160千円であります。

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は4,802千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出にしましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 (税金費用の計算方法の変更) 従来年度決算と同様の方法により法人税等を計算しておりましたが、税金費用をより適正に配分するとともに、決算業務の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 この変更による影響は、軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,102,838千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,702千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 -千円
差引額 900,000千円	差引額 1,500,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び諸手当 1,502,213千円	給与及び諸手当 1,590,189千円
賞与引当金繰入額 237,987千円	賞与引当金繰入額 231,234千円
退職給付費用 18,042千円	ポイント引当金繰入額 4,151千円
減価償却費 233,094千円	退職給付費用 19,989千円
地代家賃 804,755千円	減価償却費 215,827千円
	地代家賃 782,837千円
	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載していません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び諸手当 760,969千円	給与及び諸手当 804,582千円
賞与引当金繰入額 121,849千円	賞与引当金繰入額 111,363千円
退職給付費用 9,021千円	ポイント引当金繰入額 1,649千円
減価償却費 117,803千円	退職給付費用 9,994千円
地代家賃 400,440千円	減価償却費 109,615千円
	地代家賃 386,334千円
	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載していません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,074,736千円	現金及び預金勘定 1,511,032千円
現金及び現金同等物 1,074,736千円	現金及び現金同等物 1,511,032千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 13,340株

2. 自己株式の種類及び総数  
普通株式 462株

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,848	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

医薬品・化粧品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業別の部署を置き、各部署は、包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ドラッグストア事業」及び「調剤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しており、「調剤事業」は、調剤薬局を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,463,008	869,221	21,332,229	70,210	21,402,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,463,008	869,221	21,332,229	70,210	21,402,440
セグメント利益	460,769	51,358	512,128	24,175	536,304

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,591,029	436,161	11,027,190	35,126	11,062,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,591,029	436,161	11,027,190	35,126	11,062,317
セグメント利益	295,089	27,431	322,520	11,935	334,456

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	512,128
「その他」の区分の利益	24,175
四半期連結損益計算書の営業利益	536,304

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	322,520
「その他」の区分の利益	11,935
四半期連結損益計算書の営業利益	334,456

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 275,866.06円	1株当たり純資産額 259,377.15円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18,052.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19,634.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	238,624	253,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,624	253,754
期中平均株式数(株)	13,218	12,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8,783.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14,807.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	115,471	191,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,471	191,051
期中平均株式数(株)	13,146	12,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
当社は、平成22年10月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社サッポロドラッグストア  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社サッポロドラッグストア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成22年4月1日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。